



# 市議会だより

No. 201

平成21年5月1日

編集・発行 島原市議会だより編集委員会  
島原市上の町537番地

TEL 62-8027 FAX 64-6588

ホームページアドレス <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>

満開の桜が咲き誇る島原城堀端の桜並木

あもな内容	
平成二十一年三月定例会の概要	一ページ
議会ひとくちメモ	一ページ
会期日程	一ページ
市政一般質問	三ページ
委員会活動	十一ページ
委員会行政調査報告	十六ページ
二月臨時会の概要	十七ページ
三月定例会付議事件	十八ページ

平成二十一年度各特別会計予算を可決

**平成二十一年度  
一般会計予算を可決**

(前年度比〇・三%、六千六百万円の増)

予算の総額を百九十億千八百万円とする

平成二十一年三月定例会

# 平成二十一年三月 定例会の概要

平成二十一年三月定例会は、三月四日に開会し、二十五日まで二十二日間の会期で開かれました。定例会初日の四日には、市長の施政方針説明、専決処分の報告、市長から提出された議案の上程、説明が行われた後、各委員長から行政調査報告が行われました。

六日、九日から十一日には、十六名の議員の一般質問が行われ、十一日の一般質問終了後には市長提出の議案に対する質疑があり、その後、各議案の委員会付託が行われました。

十二日から十三日、十六日及び十九日には、各常任委員会及び予算審査特別委員会が開かれ、付託された議案の審査が行われました。

最終日の二十五日には、各常任委員長、予算審査

最終日の二十五日には、各常任委員長、予算審査会特別委員長の委員会審査結果報告を受けて、各委員長報告に対する質疑、討論、採決が行われました。市長提出の議案は二十八議案を可決し、委員会提出議案の「島原市議会委員会条例の一部を改正する条例」を可決しました。

また、長崎県病院企業団議会議員の選挙を行い、常任委員会及び議会運営委員会の所管事務については閉会中の継続調査としました。

# 議会を傍聴 しましよう

議会では、市民皆様の日常生活に関する重要な問題が審議されます。そのほか市政全般について的一般質問も行われます。

定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。

お気軽に傍聴にお出かけください。

僕の定員は60人です。

議会の日程などお問い合わせは、議会事務局まで

TEL 62-8027

○一括議題とは  
数個の事件を一括して議題とし、審議する方法  
のことをいいます。

一議題ごとの審議は議事運営上、非能率である  
ことから、特殊な事件を除いて、数個の事件の内  
容が同種または関連がある場合、その他審議の便  
宜上必要があるときは、議長は議事整理権に基づ  
いて、一括して議題とし、審議を行うことができます。

議会が同意を与えるような人事案件や特殊な事  
件を除いて、一括して上程し、提案者の説明を求  
め、一括して質疑する方法が比較的多く採用され  
ています。

ただし、一括議題とする旨の議長の宣告に対し  
て、議会の会議規則に定める二人以上の議員から  
異議があるときは、討論を用いないで会議に諮っ  
て決めなければなりません。

四日	議案上程、説明
五日	休会 (議案調査)
六日	本会議 一般質問
七日	休会
八日	休会
九日	本会議 一般質問
十日	本会議 一般質問
十一日	本会議 一般質問、議案質疑、委員会付託
十二日	委員会 付託案件審査
十三日	委員会 付託案件審査
十四日	休会
十五日	休会
十六日	委員会 付託案件審査
十七日	休会 (議事整理)
十八日	休会 (議事整理)
十九日	委員会 付託案件審査
二十日	休会 (議事整理)
二十一日	休会 (議事整理)
二十二日	休会 (議事整理)
二十三日	休会 (議事整理)
二十四日	休会 (議事整理)
二十五日	本会議 委員会審査報告、表決

会期日程

# 市政のそこば聞いたか!!

一般 質 問

3月定例会で16人が横田市政を

問う!



掲載している内容は、一般質問を行った議員の質問と市当局の答弁の要旨です。

その他の質問および詳しい内容については、会議録をご覧ください。

会議録は、議会事務局、情報公開室のほか市内各公民館、島原・有明図書館などでもご覧いただけます。

また、市議会ホームページで島原市議会会議録が検索できます。島原市議会ホームページアドレスは <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>

Q リバースモーゲージとは、自宅を担保として融資を受ける制度で、バリアフリー化や高齢者向け優良賃貸住宅の提供に効果をもたらし、高齢者に安心できる生活環境を提供できると考えるがどうか。

## ▼高齢者向け住宅について

- ◇妊婦一般健康診査事業について
- 学校六年生までに拡充を
- ◇各課の連携について
- ◇インフルエンザ予防接種の市助成を小島原市への交付額と活用方法を

A 現在、導入を市の公共交通協議会でも協議をしているが、路線バス運行が少なく、よく使う時間帯の運行本数をふやしてほしいなどといった利用者ニーズの高い地域に対する、二十一年度に適切な交通手段による実証運行の実施の検討を行いたい。

Q 長崎市では、バス空白地域の解消のため、新年度からジャンボタクシーを利用した乗り合いタクシーの運行を始めるが、本市でもコミュニティーバス導入の考えはないか。また、近年デマンド（要望）に応じて乗り合いタクシーなどを運行するデマンド交通システムが広がりを見せているが、検討できないか。

## ▼高齢化社会に対する交通機関のあり方について



公明党  
永尾 邦忠  
議員

A リバースモーゲージは、当初設定した額下落による元本割れなど運用上のリスクが伴うことから、現在、利用状況にばらつきが見られ、全体として低調に推移している。本市では生活保護制度の中で必要に応じた対応を考えており、今後、国、県の動向を見ながら対応していきたい。

Q ひとり暮らしの高齢者に対する見守り方法の現状と将来のあり方を示してほしい。

A 現在、緊急時に使用する通報システムの設置事業や電話で安否確認を行うテレホンサービス事業を実施し、一定の成果を上げている。また、各地区民生委員の定期的な訪問による実態把握のほか、地域包括支援センターや居宅介護支援事務所でも間接的な把握がなされている。市としても現在の事業の拡充が必要と考えており、今後も各関係機関との連携体制等を強化していく。

## [その他の質問項目]







平成会  
濱崎 清志  
議員

### ▼施政方針について

Q 施政方針の中に、土・日曜日の窓口開庁や市民相談センターの設置があるが、これはどういった内容なのか。

A 市民課、保健健康課、税務課、福祉課、こども支援課、有明支所の市民生活課の窓口を対象に、土・日曜の午前中を開庁したいと考えている。市民相談センターの設置については、現在の市民相談室を組織改編し、現在の業務に加え、「すぐやる課」的な業務をあわせ持つた組織に再編したいと思っている。業務内容については、市民からの連絡、要望があつた際、処理や応対を関係課と連絡調整を行い、どのくらいの期間がかかるのかやその理由、県や国等の機関の所管になるなどといったことを、相談いたいたい市民に速やかに連絡するとともに、対応結果も報告することにしている。

Q 市営住宅におけるケーブルテレビの整備はどのようになったのか。

A 市で引いている住宅ではなく、ケーブルテレビ事業者が市有財産使用許可書を提出し、許可を得ている住宅が四団地。緊急車

両等の通行のため、配線の経路等を審査して許可している住宅が十五団地である。

Q 太陽光発電を市の施設に導入する考えはないか。また市職員の何名ぐらいが太陽光を設置しているのか。

A 市の施設における太陽光発電の利用については、施設の改修・改築工事とあわせながら、利用できる施設や方法などを十分検討したい。また、太陽光発電を設置している職員は三十数名で、全体の八%の設置状況である。

Q 殿様道路を復元する考えはないか。

A どのような復元の方策があるか、地元の皆さんとも相談しながら、一部でも復元できるのかなど、今後検討していく。

Q 防災計画の中で、危険区域の見直しはどうになっているのか。

A 危険区域の市の管理部分については、本市で見直しを行い、国、県の管理部分についても、県の調査をもとに、島原市地域防災計画の修正を行っている。

【その他の質問項目】

◇ 税収の落ち込みはどの程度見込まれて

いるのか

A 今は観光庁部長による講演後、組織の名称や規約、役員選出などが中心で、具体的な論議は行われなかつた。また、これとは別に、九州新幹線鹿児島ルートの全線

開通を見据え、九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興協議会が設立され、現在、担当者で今後の方向性について協議を重ねていると聞いている。我々も県から情報を収集し、地元観光関係団体も含め、県に要望、共同行動をとるなど働きかけを行いたいと思うし、熊本や大分にもあいさつを兼ね働きかけをする必要があると考えている。

### ▼施政方針について

Q 観光のあり方を広く考え、地元にないものは他の地域や観光地と連携して観光客の増加を目指す観光圏への取り組みが全国各地でなされているが、本市における観光圏の取り組みをどう考えているのか。

A 広域的に事業を展開することで、観光客の滞在時間や宿泊日数をふやし、地域経済の活性化を促すことは必要なことだと考える。現在、島原半島三市と天草地域の二市一町による観光圏計画に向け、協議を進めしており、今後とも連携を図りながら計画策定を行いたいと考えている。

Q 渋滞緩和のため島原外港駅の駅舎を道路北側に移動し、道路を踏み切りなしで使用できないか。また、駅より南側の路線跡地について、一部市道として利用できないのか。

A 踏み切りがあるため、時間帯によっては渋滞が発生することも体感しており、真剣に周辺のアクセス問題としても取り組む必要があると思っていて。ただし、踏み切

りをなくすということだけでは鉄道の安全対策上済まないところに最大の課題がある。また、駅以南の路線活用については、今の大分観光振興議員連盟が発足し、三県の連携が話し合われたそうだが、どういった内容のものだったのか。また、本市も何かかかわりがもてないのか。

A 今は観光庁部長による講演後、組織の取り組みを目指した九州横断長崎・熊本・大分観光振興議員連盟が発足し、三県の連携が話し合われたそうだが、どういった内容のものだったのか。また、本市も何かかかわりがもてないのか。

Q 市営住宅におけるケーブルテレビの整備はどのようになったのか。

A 市で引いている住宅ではなく、ケーブルテレビ事業者が市有財産使用許可書を提出し、許可を得ている住宅が四団地。緊急車

開通を見据え、九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興協議会が設立され、現在、担当者で今後の方向性について協議を重ねていると聞いている。我々も県から情報を収集し、地元観光関係団体も含め、県に要望、共同行動をとるなど働きかけを行いたいと思うし、熊本や大分にもあいさつを兼ね働きかけをする必要があると考えている。



新風会  
大場 博文  
議員

### ▼島原鉄道島原外港駅南側の活用について

Q 渋滞緩和のため島原外港駅の駅舎を道路北側に移動し、道路を踏み切りなしで使用できないか。また、駅より南側の路線跡地について、一部市道として利用できないのか。

A 踏み切りがあるため、時間帯によっては渋滞が発生することも体感しており、真剣に周辺のアクセス問題としても取り組む必要があると思っていて。ただし、踏み切

りをなくすということだけでは鉄道の安全対策上済まないところに最大の課題がある。また、駅以南の路線活用については、今

番手取り早い方法だが、排水路やのり面保護等の問題や費用の問題があり、まずはきちんとした調査や素案をつくり、それに基づき行なうことが大事だと考えている。

□ 国や県の出先機関の縮小が、地方自治体にどのような影響を及ぼすと答えていたのか。

## ▼国・県の行革が市勢振興に与える影響

三つの行動方針と五つのビジョンを掲げているが、職員に対する透明度はどうなっているのか。

【A】市長就任時のあいさつを初め、仕事納め、仕事始め式などで私の考えを述べ、課長会議の際は注文をつけることが多く、また、市民の声を聞いた感想を述べている。

最近、職員から親切に案内してもらつたなど、市長の考え方が浸透してきているといふ声も聞くが、一つ一つの課題を議論するとき、情報不足が多いということを感じている。高い志と意欲を持ち、そのために果敢に挑戦する姿勢がもつと必要だと思っており、その面に関し、まだまだこれからだという感じがしているのが実情である。

◇市営住宅の入居について

市営住宅の入居については、地元での販売上、あるいは流通上の課題を洗い出し、販売体制のあり方を詰めていきたい。

◇農業問題

元の体制を固めていく意味でも、職員は五名程度の体制、民間の経験者も入れ、アドバイザーも入れた形でスタートしたいと考えている。ブランド化に向けては、まずは本当にそれがおいしいか地元の方に食べていただき、買つていただくためには、パッケージ、あるいは表示の「デザイン」の問題も詰めていく必要があると考えている。

【その他の質問項目】

Q 社会保障審議会少子化対策特別委員会報告の中に直接契約がうたわれているが、保育の公的責任に対しどのように見解なのか。

A 保育を必要とするすべての子供たちがか。

【その他の質問項目】

◇施政方針について

議会では、二十二年四月の民間移譲に至った経緯を説明するとともに、移譲法人の募集期間を一月二十日から二月二十日までと決定し募集を行つた。移譲法人を選考するときには、保護者代表にも参加していただきたいと考えている。財政効果については、浦田保育園のみの収支で考えると、民間移譲した場合は、年間三千万円程度の削減効果があると計算している。

Q 聞き取り調査の方法や判断基準を示した「認定調査員テキスト」変更は利用者にどのような影響を与えるのか。

【A】今回の変更は、要介護認定の適正化と効率化を図るため、従来の調査制度が低下しないことを前提に認定調査項目の見直しが行われ、判断基準等が変更されたものである。四月一日以降の申請から対象となる

が、島原地域広域市町村圏組合でも実例がないので、影響等の判断はつかないという

ことである。

## ▼介護保険問題について

Q 浦田保育園の民間移譲について、検討委員会に保護者の代表が参加していないのは、当事者の合意が欠けているのではないのか。また、二十一年度での民間移譲の財政効果はどうなるのか。

【A】本年一月十六日に開催した浦田保育園移譲法人選考委員会には、保護者代表が三名出席されていたが、途中で退席された。

委員会では、二十二年四月の民間移譲に至った経緯を説明するとともに、移譲法人の募集期間を一月二十日から二月二十日までと決定し募集を行つた。移譲法人を選考するときには、保護者代表にも参加していただきたいと考えている。財政効果については、浦田保育園のみの収支で考えると、民間移譲した場合は、年間三千万円程度の削減効果があると計算している。

Q 介護療養型病床を含め療養病床群の再編について、本市では百六十一床を転換する必要があり、転換先については、老人保健施設を初めとする各種介護サービス事業所が受け皿となる。

【A】介護療養型病床を含め療養病床群の再編について、本市では百六十一床を転換す

かりすると、市税収入にも相当影響があると認識している。



新緑クラブ  
永田 光臣  
議員

## ▼施政方針について

### 想について

#### ▼物産流通対策本部の構

【Q】「新しい光を放つ島原市」の柱として、三つの行動方針と五つのビジョンを掲げているが、職員に対する透明度はどうなっているのか。

【A】島原のいい品物を安定的に高い値段でいかに売るかに尽きる。その意味で、地元での販売上、あるいは流通上の課題を洗い出し、販売体制のあり方を詰めていきたい。

【Q】物産流通対策本部の設置にかける決意を聞きたい。

【A】島原のいい品物を安定的に高い値段でいかに売るかに尽きる。その意味で、地元での販売上、あるいは流通上の課題を洗い出し、販売体制のあり方を詰めていきたい。



社会民主党  
松本 匠  
議員

## ▼保育関係について

### 疗養病床再編の今後見通しと利用者に与える影響をどう考えているのか。

平等に保育を受けることを基本的に考えており、今後も保育園や保護者への支援は続けたいと考えている。

## ▼医療問題について

### 療養病床再編の今後見通しと利用者に与える影響をどう考えているのか。

平等に保育を受けることを基本的に考えており、今後も保育園や保護者への支援は続けたいと考えている。



政策研究会  
清水 宏  
議員

### ▼市民からの質問

- Q 昨年の議会で質問した市職員、市議、特別職の税金滞納問題は結局どうなったのか。各々の人数、総額、期間を三年分、不可能ならば一年分を公表していただきたい。
- A 昨年の六月定例会と九月定例会で吉岡前市長が答弁したとおり、本会議において、その有無を公表するだけでも人物を特定できる可能性が否定できないと考えるので、公表できない。
- Q 総務委員会の行政調査で訪れた茨城県鉾田市では、市議会議員政治倫理条例が制定されているが、議員の政治倫理条例についてどう考えるか。
- A 議員の倫理のあり方については、市議会で論議していたべき問題だと思う。
- Q 島原城菖蒲園の一角に市民管理のお花畠を設けるアイデアはどうか。
- A 毎年、造園業者やシルバー人材センターに委託し管理を行っている。基本的に菖蒲園として整備を進めてきた経緯があるが、提案があつたことを含め、管理のあり方に

ついて検討したい。

Qひとり暮らしの高齢者を地域で守る緩やかな組織を、地域のみんなでゆっくり協力しながら育て上げたいという声を聞くがどうか。また、実践例があれば示してほしい。

A すべてのひとり暮らし高齢者の把握や見守り体制については公的な支援にも限界があると考えており、市民の間からそういう声があることは歓迎すべきことで、今後必要な支援については検討していきたい。

また、組織としての取り組みは把握していないが、見守りが必要なケース等の対応の中で、近隣の方の厚意により日常的な見守りをしていただいている例はあると思う。

### ▼眉山トンネル（島原道路）について

- Q （仮称）眉山トンネルの公募入札結果はどうなったのか。
- A 国土交通省九州地方整備局によると、落札金額は消費税込みで約二十八億円とのことである。

- Q 島原城菖蒲園の一角に市民管理のお花畠を設けるアイデアはどうか。
- A 每年、造園業者やシルバー人材センターに委託し管理を行っている。基本的に菖蒲園として整備を進めてきた経緯があるが、提案があつたことを含め、管理のあり方に
- ◇他の質問項目
- ◇差別幸福観と平等幸福観について



日本共産党  
島田 一徳  
議員

### ▼国民健康保険について

- Q 基金を取り崩しても税の軽減を図るべきではないか。

A 島原市国民健康保険財政調整基金は、インフルエンザなど突然の流行性の疾病に対する医療費等による急激な負担増に対応するためのもので、国民健康保険事業の健全な運営を確保する目的で積み立てを行っている。直ちに基金を取り崩しての税の軽減は考えていない。

Q 「子供の無保険問題」については、改正により中学生まで保険証が出されることになったが、対象を親の管理下にある高校生まで広げる考えはないか。

A 本市としては、高校生まで広げることは考えていない。

Q 後期高齢者医療制度について、滞納者の有無と、滞納した場合はどうなるのか。

A 納期到来分の収納率は九十八・六%で、一期でも未納のある者は約百四十名である。

Q 保険税の滞納が半年もしくは一年を越えた世帯で、この世帯の一人が糖尿病などの治療を継続しているなど医療を受ける必要が生じ、かつ、医療機関に対する医療費の一括払いが困難である旨の申し出を行った場合は、保険税の納付ができる特別な

事情に準ずる状態に該当し、保険証の返還を求めるることはできないと考えるがどうか。資格証の交付対象者は、島原市の要項では納期限から一年を経過しても納税しない世帯となっているが、全員が資格証明書の交付対象者ではなく、災害、失業、病気等により生活に重大な支障を及ぼす程度の相談に応じて保険証の交付を行っている。

### ▼介護保険について

- Q 介護給付費準備金の管理はどうなっているのか。

A 現在、約七億二千万円積み立てられているが、これは介護保険財政の安定運営のために積み立てているものである。

### 【その他の質問項目】

- ◇他の質問項目

- ◇すこやか子育て支援事業について









新眉山クラブ  
馬渡 光春  
議員

## ▼地域産業の活性化と消費拡大について

Q 市内の地場産品の消費状況と、今後の消費拡大に向けた取り組みは。

A 食の安全という観点から地産地消が注目され、市内量販店でも地元産が販売されている。また、学校給食での地元産食材使用の十九年度実績は、野菜・果物の金額ベースで、島原産三十八・九%となっている。

水産物では、魚介類の約六十%が地元で消費されている。地元での消費拡大の推進は、学校給食やホテル、旅館など地元での地産地消の拡大を農協の生産部会等と一緒に取り進める。

Q 地元産物の加工産業の本市の現状は把握しているのか。

A 農産物では、卵を使ったプリン、野菜入りウインナー、漬け物等が製品化されている。水産物では、シタビラメ、コウイカ、アジを原料に火山灰を活用した灰干し加工品がつくられており好評である。市としても販路拡大に積極的に取り組んでいく。

◇小中学校の携帯電話問題について

Q 地域資源を生かした農商工連携について、積極的に推進すべきではないのか。

A 活力ある地域産業の創出を目指し、農林水産業の生産者団体や商工団体と連携を行いながら、事業メニューの取り組みを紹介していきたい。

## ▼介護保険事業について

Q 介護保険事業の現在までの推移と今後の見直しはどうなっているのか。

A 十二年四月のスタート時点は、島原半島全体での要介護認定者が六千九百人、給付額が八十二億七百六十一万二千円、十九年度末では、認定者が一万五百三十八人、給付額は百三十二億九千五百三十二万二千円で、制度発足年度からすると約六十二%の伸びである。介護保険料も三千百円から五千三百八十円となっている。今後の見通しについては高齢化の進展が続き認定者数、給付金ともに増加もすることになる。このため、要介護状態になる前からの介護予防事業を実施することで給付費を抑制し、保険料の高騰を抑えていく計画だときいてい

る。

Q 地元産物の加工産業の本市の現状は把握しているのか。

A 農産物では、卵を使ったプリン、野菜入りウインナー、漬け物等が製品化されている。水産物では、シタビラメ、コウイカ、アジを原料に火山灰を活用した灰干し加工品がつくられており好評である。市としても販路拡大に積極的に取り組んでいく。

○第六号議案 島原市課設置条例の一部を改正する条例

付託された議案七件を審査しました。

市産品のブランド化及び販売を促進するため物産流通対策本部を設置とともに、市政についての市民の要望等に迅速に対応するための組織を整備するため、この条例を改正しようとするもの。

〔質疑〕新しく設置する物産流通対策本部について、対策本部の組織体制、市独自の特產品目の決定、特產品の販路先、生産者の育成等の具体的な役割や方向性は検討、協議されたのか。

〔答弁〕組織体制については、本部長、副本部長、そのほかに三名の計五名の体制を予定しており、本部長については民間からの登用を考えている。特產品目、販路先、生産者の育成については、まず現状把握、分析からということで先般、生産から出荷段階までの関係者、関係機関の意見を聞く機会を設けていろんな意見を聞いた。今後は加工業者、小売業者、観光業者の方々の意見を聞く機会を設けたいと考えている。また、長崎県の物産流通推進本部の業務内容等も参考にしながら進めていきたいと思う。

## 総務委員会

# 委員会活動

3月11日の本会議で付託された議案について、総務委員会（3月12日）、産業建設委員会（3月13日）、教育厚生委員会（3月16日）、予算審査特別委員会（3月19日）を開き審査しましたので、概要をお知らせします。

このほか、市民課の中のすぐやる課の業務内容等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

### ○第七号議案 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律による同意集積区域内における島原市固定資産税の課税免除に関する条例

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴い、事業者に対し税制上の優遇措置を講ずることにより企業立地を促進するため、この条例を制定しようとするもの。

〔質疑〕今までの企業誘致施策との効果はどうなっているのか。また、本市にはこの条例のほかに補助の対象になるような制度はあるのか。

〔答弁〕昭和四十三年から平成十五年までは低開発地域工業開発促進法による島原市企業誘致施策として島原市工場設置奨励条例があつた。主に三会新港の工業団地に二十数社が進出してきて、多くの雇用促進につながつた。この促進法の廃止に伴い、市独自の島原市工場設置補助金交付要綱を定め、市外から二社の食品会社等が進出し雇用促進の効果があつた。今回の企業立地法に基づく課税免除の対象となる投資額は、農林水産関連業種が五千万円以上、そ

の他については二億円以上となつてゐるが、この島原市工場設置補助金交付要綱は、対象額が二千五百万円以上の制度なので、規模が小さい企業についてはこの制度を利用することができる。採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

### ○第八号議案 島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の納期を見直し、各納期における納税額の平準化を図るため、この条例を改正しようとするもの。

〔質疑〕納期の回数を変更する理由は。

〔答弁〕市民からの各納期の納める額の均等化、納期回数をふやしてほしいとの要望があり、改正をお願いした。採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

### ○第九号議案 島原市税条例の一部を改正する条例

市税及び国民健康保険税の各月における納付回数の均等化を目的として、固定資産税の納期について所要の変更を行うため、この条例を改正しようとするもの。

〔質疑〕現行でも十二月は国保税と固定資産税の二つの税目しかないので、そのままでもいいのではないか。

〔答弁〕市民の方から納付税目を一つにで

きないかとの要望もあつていた。採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

### ○第十六号議案 長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について

長崎県市町村総合事務組合に新たな一部事務組合が加入することに伴い、規約の変更を行うため、地方自治法第二百九十条の規定により議会の議決を経ようとするもの。

〔質疑〕本市が総合事務組合に加入して共同処理している事務は何があるのか。

〔答弁〕退職手当に関する事務、消防団員等の公務災害補償等に関する事務、議会の議員その他非常勤職員の公務災害

補償等に関する事務、公立学校医等の公務災害補償等に関する事務、交通災害共済事業に関する事務である。

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

### ○第十七号議案 あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について

国土交通省九州地方整備局施行の一般国道五十七号島原桟道橋埋立てに伴う島原市南下川尻町地先の公有水面埋立てにより生じた土地について、議会の議決を経て、確認し、町の区域を変更しようとするもの。



### ○第二十八号議案 平成二十一年度島原市交通災害共済事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額をそれぞれ千三百九万五千円と定める。

〔質疑〕個人情報保護について、どのように対応しているのか。

〔答弁〕個人情報保護の観点から、十九年度から同意書を添付する方式をとつており、同意書の添付に異論のない方は町内会で取りまとめて申し込む方法と、同意書の添付を望まない方については個人で直接申し込む方法でお願いしています。

〔質疑〕個人情報についてのクレーム等はあつてない。

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

に決定しました。

產業建設委員會

付託された議案七件を審査しました。

○第十八号議案 島原市営土地改良事業計  
画の変更について

島原市管土地改良事業計画を変更するため、土地改良法第九十六条の三第一項の規定により、議会の議決を経ようとするもの。

**質疑** 事業計画の変更の理由は何か。  
**答弁** 当初の事業計画は概算で積み上げ

ており、その後現地に入り、実施設計

## ○第二十七号議案 平成二十一年度島原市 温泉給湯事業特別会計予算

【答弁】歳入面において、一軒のホテルが  
れている理由は何か。

温泉の供給量を半減する契約の変更が

い施設の整備等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決

質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり

○第十九号議案 市道路線の廃止について

市道路線を廃止するため、道路法第十条第三項の規定により、議会の議決を経ようとするもの。

○第三十号議案 平成二十一年度島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ二千二百六十四万三千九百三十二円とする。

〔質疑〕保留地の単価の見直しを行つたと

説明を受けたが、今の経済状況から見て、見直し後の新価格は適当な価格な

○第三十一号議案 平成二十一年度島原市  
有明町簡易水道事業特別会計予算

このほか、区画整理審議会と区画整理評価員会の位置づけ、売れるための対策、旧価格の設定時期等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

このほか、民間の取り引き事例など、宅建業者等への聞き取り調査を行い、固定資産税評価額を基準に実勢価格に近い価格設定を行つた。

〔質疑〕 水道事業における入札方法はどういつ形態なのか。

〔答弁〕 一般的には指名競争入札で行つてあるが、設計金額が三千万円以上の場合は、今までの事例からすると制限つき一般競争入札の形態をとっている。

このほか、簡易水道再編推進事業費における設計業務委託料等の委託先、水道検針委託における時間設定等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

教育厚生委員會

○第十号議案 島原市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例  
付託された議案十一件を審査しました。

置及び管理に関する条例を廃止する条例  
可燃ごみ処理施設「島原市清掃工場」の  
廃止に伴い、この条例を廃止しようとする  
もの。

〔質疑〕清掃工場の跡地は、どのよひなこ

〔答弁〕解体費の補助を受けるには、跡地利用として循環型社会の推進交付金の趣旨に沿った施設をつくることが条件とされるのが、

**[答弁]** 民間の取り引き事例など、宅建業者等への聞き取り調査を行い、固定資産税評価額を基準に実勢価格に近い価格設定を行った。

このほか、区画整理審議会と区画整理評議員会の位置づけ、売れるための対策、旧価格の設定時期等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第三十一号議案 平成二十一年度島原市有明町簡易水道事業特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ六億三千五百四十一万六千円と定める。

〔質疑〕 水道事業における入札方法はどういう形態なのか。

〔答弁〕 一般的には指名競争入札で行つてあるが、設計金額が三千万円以上の場合、今までの事例からすると制限つき一般競争入札の形態をとっている。

このほか、簡易水道再編推進事業費における設計業務委託料等の委託先、水道検針委託における時間設定等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第三十二号議案 平成二十一年度島原市水道事業会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ六億三千五百四十一万六千円と定める。

〔質疑〕 水道事業における入札方法はどういう形態なのか。

付託された議案十二件を審査しました。

○第十号議案 島原市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

可燃ごみ処理施設「島原市清掃工場」の廃止に伴い、この条例を廃止しようとするもの。

〔質疑〕 清掃工場の跡地は、どのように利用されるのか。

〔答弁〕 解体費の補助を受けるには、跡地とみなつておらず、資源物のストックヤードを考えている。現在月一回の資源物回収を行つてあるが、なかなか家に置き難いものがある。



の。

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第二十六号議案 平成二十一年度島原市  
国民健康保険事業特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ六十六億九千八百二十八万四千円と定める。

【質疑】七十歳から七十四歳までの方の窓口負担が変わったが、いつから何割負担に変わったのか。

【答弁】二十年四月から一割負担が二割負担に変わったが、一年間の凍結となり、現在まだ一割である。二十一年度も引き続き延長される。

このほか、国保の加入状況、国保に対する国庫支出金の割合、国保税の最高限度額、六十五歳から七十四歳までの障害を持つ方に関すること等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第二十九号議案 平成二十一年度島原市  
老人保健特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ千二百四万四千円と定める。

【質疑】老人保健制度から後期高齢者医療制度に変わっているが、なぜまだこの

会計が残っているのか。

つており、制度移行後三年間はその請求があるため、老人保健特別会計を残しておく必要がある

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

つており、制度移行後三年間はその請求があるため、老人保健特別会計を残していく必要があります

予算の総額を百九十億千八百万円と定めます

○第三十二号議案 平成二十一年度島原市  
後期高齢者医療特別会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ五億千五百九十八万二千円と定める。

【質疑】今まで扶養家族だったので保険料

を納めなくてよかつたが、後期高齢者医療になり納める必要がある方はどれ

くらいいるのか。また、そのような方の緩和措置は現在どのような取り扱いになっているのか。

【答弁】被扶養者であつた被保険者は千百七十五人である。軽減措置については、

本来制度の中では均等割額を五割軽減することが法で決まつていたが、その後見直し等により六ヶ月間は凍結、後の六ヶ月間は九割を軽減する措置がな

されており、二十一年度については九割軽減が継続される。

このほか、後期高齢者医療の該当者数、

特別徴収と普通徴収の割合、資格証明書の取り扱い等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第二十号議案 平成二十一年度島原市一般会計補正予算（第四号）

付託された議案二件を審査しました。

○第二十一号議案 平成二十一年度島原市一般会計補正予算（第四号）

付託された議案二件を審査しました。

【質疑】島原温泉ゆどろぎの湯指定管理料の増額補正の理由として、ガス代、水道代が当初見込みよりも大幅にふえたためとの説明がなされたが、どれだけの差があつたのか。

【答弁】ガス代は当初約四百二十万円で積算していたが、決算見込みで約七百二十四万円。水道代は、当初九十六万円で積算していたが、決算見込みで約四百四十八万円である。

採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。



○第二十五号議案 平成二十一年度島原市  
一般会計予算

予算の総額を百九十億千八百万円と定めます

【質疑】FMしまばら放送委託料の内容は。

【答弁】月曜から金曜日まで一日三十分の二回、行政情報を放送するもので、あわせて防災行政無線の戸別受信機にかかる役割として委託料を計上している。

【質疑】まちなか活性化推進事業費補助金が計上されているが、事業計画の内訳

は。

【答弁】万町商店街、中堀町商店街、中堀町下通り商店街、みなと商店街の四商店街に十五台の防犯カメラを設置する

費用に七百六十万円、万町商店街と中堀町下通り商店街のアーケード改修事業に五百八十万円を補助する。また、

イベントホールの設置・運営事業として、ミニコンサートや講演会等の開催を旧八木館跡二階の中央プラザを活用して行つたり、森岳商店街においてま

ちづくりの専門的知識を有するマネジャーの配置などの取り組みを支援する

ために六百二十万円を補助する。

このほか、合併振興基金造成事業の概要、貸付金等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

【質疑】診療報酬の請求期間が三年間とな

# 委員会行政調査報告

議会に設置されている3常任委員会が、他市町を訪問し行政調査を行いましたので、調査内容を報告いたします。

総務委員会 ..... 平成20年10月6日～9日

千葉県浦安市、茨城県鉾田市、東京都多摩市

産業建設委員会 ..... 平成20年9月29日～10月2日

新潟県湯沢町、新潟県新発田市、新潟県三条市

教育厚生委員会 ..... 平成20年9月30日～10月3日

岐阜県揖斐川町、愛知県豊橋市、滋賀県野洲市

## 十 月 六 日 千葉県浦安市

### ●市民参加推進条例について

浦安市では、市民参加を計画的に推進するため、その具体的な進め方を定めた「市民参加推進計画」を策定し、数多くの市民が審議会等に参加できるよう、委員の兼任や兼任の基準を定め、委員を選任しておられます。条例制定後の効果では、市民参加を求める施策や方法が統一され、公募委員を含めた審議会等の増加、市民参加の個別事業の増加、市民活動団体等の増加等を挙げられていました。

### 十 月 七 日 茨城県鉾田市

### ●市職員人材育成基本方針について

鉾田市では、年次計画により職員の削減に努められていますが、権限移譲による業務量は増大する一方、職員のスキルアップが求められる中、政策形成能力を備えた職員、市民の目線に立つた人間味あふれる職員像を掲げ、職員の能力開発を目指して策定されました。

### ●市議会議員政治倫理条例について

合併前の旧鉾田町時代から、議会議員政治倫理条例制定の動きがあつたが制定までは至らず、合併後の最初の市議会議員選挙が執行される前に、条例を制定する旨の議会の意思が確認されたことにより制定され

## 総務委員会

## 九月二十九日 新潟県湯沢町

### ●湯沢暮らし体験事業について



市民参加推進条例について説明を受ける委員

### 十 月 八 日 東京都多摩市

### ●自治基本条例について

多摩市では、地方分権時代における独自性を持つた自治体運営、市民主体のまちづくり、市民参画・協働の基本ルールとして、だれもがまちづくりに参画することにより、まちの自治を推進し、それぞれの持つ個性や能力がまちづくりに發揮される地域社会の実現をめざし、制定されたとのことであ

### 九月三十日 新潟県新発田市

### ●食と農の資源循環型社会づくりについて

新発田市は、「供給都市」とし、「食」を重視したまちづくりを展開してこられました。「地産地消」ではなく、「地消地産」という表現を使い、土

づくりからこだわり、消費者に求められるものを生産する、消費者の視点に立つて農業を推進するという意味が込められています。また、現地調査では、食と農の資源循環型社会構築の根幹施設である有機資源セ

## 産業建設委員会

## 九月二十九日 新潟県湯沢町

### ●湯沢暮らし体験事業について

湯沢町では、「長期滞在・二地域居住」を推進するため、リゾートマンションを活用した体験滞在を実施されています。収入・貯蓄が潤沢な団塊の世代をターゲットに、都会（東京）と農山村を行き来してもらい、地域活性化を図ろうとするものです。県の補助事業を活用し、ホームページの製作や季刊情報誌の発行、相談業務などを実施されています。

本市の場合、リゾートマンションを一戸建ての空き家、また首都圏を福岡圏内などに置き換えると、今後の団塊世代の大量退職者を考えれば、本市でも十分な需要が期待できます。

ンターを視察しました。

食の安全や食育が注目されている現在、新発田市の食のまちづくりに対する取り組みは大変参考になりました。

教育厚生委員會

十月一日 岐阜県揖斐川町

## ●市町村設置型合併処理浄化槽



## 有機資源センターでの視察風景

● 産業振興策の取り組み  
十月一日 新潟県三条市

三条市は、全国有数の金属加工業の集積地で、産業構造比では製造業が最も高い割合を占めており、十九年三月に三条市産業振興計画を策定し事業の推進を図つておられます。また、産業の活性化だけでなく、地域の知名度やイメージアップを図るため、三条市と燕市の協同で「燕三条」ブランドの構築に取り組んでおられます。

今後の島原の地域ブランドの構築や物産流通対策においても大変参考になりました。

当事者体験をテーマとした展示やプログラムを展開する「体験・発見プラザ」、庭園や芝生広場、多彩な催しを実施するイベント広場が設けられている「集いプラザ」の三つの機能をあわせ持つ施設で、世代を超えた交流ができる空間として整備されました。この施設では、市民ボランティアを始め、商店街や企業等の参画による市民協働の運営が行われています。

十月一日 愛知県豊橋市

●「」ども未来館 「」」」

画については、十八年度から事業が開始され、既存の合併処理浄化槽を町が維持管理する町管理型もあわせて実施されました。町管理型については、既存の合併処理浄化槽を町管理型とするには設置と同じ加入分担金及び使用料もいただく条件とし、通常の使用に問題がない浄化槽が使用不可となつた場合は設置がえ費用を町が負担するもので、住民の選択肢の一つとしました。

開しており、家庭で省エネに一定期間取り組み、その結果を自身で評価する「楽々工コ・トライ」や地域通過を活用した自然エネルギー導入と市民参加型の里山保全活動からなる「エコＳＵＮ山プロジェクト」等の取り組みを実施しています。

● 地球温暖化防止の取り組み  
十月三日 滋賀県野洲市

## ● 地球温暖化防止の取り組み



## こども未来館での視察風景

## 市議会からのお知らせ

# インターネットで島原市議会会議録と 会議のライブ・録画中継がご覧になります。

市議会の審議の様子や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆様に広くお知らせするため、市議会ホームページに市議会会議録を掲載しております。

ことばや発言者など、さまざまな方法で簡単に検索できますので、ご活用ください。

また、ケーブルテレビジョン島原のホームページでは、市議会のライブ・録画中継が行われております。

島原市議会のホームページアドレスは <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>  
ケーブルテレビジョン島原のホームページアドレスは <http://www.shimabara.jp/>

## 二月臨時会の概要

二月十九日に開会し 第四号議案 平成二十年度島原市一般会計補正予算（第三号）、第五号議案平成二十年度島原市有明町簡易水道事業特別会計補正予算（第二号）の議案が提案され、委員会付託を省略して、いずれも原案どおり可決しました。

## 2月臨時会付議事件

事 件 名	議 決 結 果
第4号議案 平成20年度島原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第5号議案 平成20年度島原市有明町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決

## 3月定例会付議事件

事 件 名	議 決 結 果
常任委員会の閉会中の継続調査報告について	了了告決決
議会運営委員会の閉会中の継続調査報告について	調査終了
報告第1号 専決処分の報告について	調査可決
第6号議案 島原市課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第7号議案 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律による同意集積区域内における島原市固定資産税の課税免除に関する条例	原案可決
第8号議案 島原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案 島原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第10号議案 島原市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
第11号議案 島原市墓地、埋葬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第12号議案 島原市保育所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号議案 島原市食育推進会議条例	原案可決
第14号議案 島原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号議案 島原市国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号議案 長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について	原案可決
第17号議案 あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	原案可決
第18号議案 島原市営土地改良事業計画の変更について	原案可決
第19号議案 市道路線の廃止について	原案可決
第20号議案 市道路線の認定について	原案可決
第21号議案 平成20年度島原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第22号議案 平成20年度島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第23号議案 平成20年度島原市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第24号議案 平成20年度島原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第25号議案 平成21年度島原市一般会計予算	原案可決
第26号議案 平成21年度島原市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
第27号議案 平成21年度島原市温泉給湯事業特別会計予算	原案可決
第28号議案 平成21年度島原市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決
第29号議案 平成21年度島原市老人保健特別会計予算	原案可決
第30号議案 平成21年度島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第31号議案 平成21年度島原市有明町簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第32号議案 平成21年度島原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第33号議案 平成21年度島原市水道事業会計予算	原案可決
第34号議案 島原市教育委員会委員の任命について(松島利彦氏)	原案可決
第35号議案 人権擁護委員の候補者の推薦について(草野久恵氏)	原案可決
長崎県病院企業団議会議員の選挙について	原案可決
委第1号議案 島原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
常任委員会の閉会中の継続調査について	案続継続
議会運営委員会の閉会中の継続調査について	案續継続

議会だより編集委員は、議会運営委員のほか、定例会ごとの会議録署名議員で構成されています。

委員会に対する市民皆様のご意見等をお寄せください。  
議会だより編集委員会  
委員 委員 委員 委員 委員 委員  
員員員員員員  
員員員員員員  
園田 本馬山中川種永田  
多勝下川内島  
智也 秀樹勝郎博正忠則繁德俊光臣

ゴーレンシュワーキーの中、予定を立てていらっしゃるご家庭も多いことと思います。既に定額給付金の交付を受けられた方には、また湧く商品券を購入された方には、ぜひ、この機会にご利用いただき、どうぞお楽しみください。

さて、今回は議会だより第二〇一号をお届けします。

今三月定例会では、厳しい財政事情の中、横田市政における最初の当初予算が可決され、二十一年度がスタートいたしました。

また、四月一日から、市民皆様のご意見・ご要望をお聞きして早めの対応ができるように、市民課に市民相談センター(すぐやる課)が設置されましたので、ぜひご利用下さい。

編集記